



Risk Flash No.73 (Vol.3 No.11)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 研究紹介：ベトナム経済の展望とリスク・・・Page 1
- 今週の論文紹介：証券ブローカー業の起源・・・Page 2
- 教員紹介：山田和代・リスク研究センター通信・・・Page 3

研究紹介

ベトナム経済の展望とリスク

おだのすみまる
経済学科特任教授 小田野純丸

5月中下旬にかけてベトナム社会主義共和国の首都ハノイを訪問する機会を得ました。ハノイ国民経済大学との共同研究の実施と関係諸機関でのヒヤリングが訪問の主目的でした。研究の進展と結果については、今後定期的に報告する機会を得たいと考えております。以下では、ベトナム経済の現況について簡単に報告をいたします。

「チャイナ+ワン」と呼ばれる流れが確実に定着し始めている中で、産業界を中心にベトナムへの関心が急速に高まってきています。勤勉な国民、親日姿勢、9,000万人近い人口という一般的理解から同国に注目が集まり、ベトナムの人気度が急上昇していると見てよいでしょう。確かに教育熱心な国民で、識字率も9割を超える水準にあり、日本の技術への信頼と憧れは至る所で聞かされました。街角に立って、ベトナムを代表する交通手段となっているオートバイをよく観察すれば、ほとんどのものが日本車種であることにすぐ気がきます。製品の信頼性から、日本車種に人気が集まっているためです。2020年には人口は1億を超えると予想されていて、生産基地、消費市場としての魅力は日増しに高まっていることも多くの訪問先で聞かされました。これまでに建設された工業団地は乱造気味であったものの、政府は立地やインフラ条件を精査した上で競争力条件を満たす工業団地に資源を集約する政策に傾いてきています。選別された工業団地への投資希望は高く、特に日系企業がかかわっている工業団地の人気は高いものがあるようです。有力大学では日本語教育をカリキュラムの中に織り込む取り組みにも熱心で、日系企業への就職機会をアピールして優秀な学生の確保に努めているようです。学生の間でも、日系企業へ就職することへの人気は特に高く、産官学を通じて日本に対する熱い視線を至る所で観察することができました。

こうした流れがある一方で、ベトナム経済にリ

スク要因が無いわけではありません。裾野産業が限定されている現状では、部品や材料の現地調達に限界があることは否定できません。日本からの資材の供給は避けられず労働コスト面の優位性は十分に活かされるまでには至っていないようです。従って、完全に現地調達が可能な中国での組み立てと十分に太刀打ちできるまでには至っていないという不満が日系企業の中に見え隠れしています。ベトナム政府には、一貫した産業政策の理解と推進が求められているのです。また、資材調達などを海外に頼る結果、貿易収支や経常収支は恒常的に赤字となっています。これは成長経済に特有の現象とも言えますが、しかしながら、ベトナムには巨額の海外送金があるため、国際収支そのものは黒字基調にあることも特徴的です。このような対外経済構造は、外からの影響を直に受けやすく、為替レートの不安定な動きにそれが反映され易くなっています。消費社会の急速な拡大は、物価高騰にも直結しやすくなっていることから、現下の最大の政策課題の一つがインフレの抑制となっています。

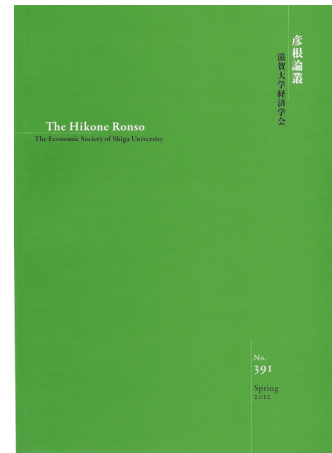
先行するタイやインドネシアといったアセアン諸国を追い上げるベトナムは、さまざまなリスク要因を克服することで、目覚ましい発展を実現させられると予想する専門家も多くなります。グローバル化に向けた姿勢は、官民とも旧敵米国への怨念を越えて、未来志向により多くの期待をかけている点が注目されます。資本、技術、知識など海外から受け入れ可能なすべてについて積極的に取り組む点にベトナム流発展方式がありそうな印象を受けました。共同研究は数年の期間で継続されることが合意されております。同国の経済発展についても、5年、10年という時間軸の中で検証することが求められていると考えられます。今後の経済活動の展開とリスク研究センターの研究の進展に注目をしていただきたいと思います。

今週の論文紹介

「証券ブローカー業の起源」

著者：ファイナンス学科教授 にかみきよし 二上季代司

収録：彦根論叢 第 391 号(平成 24 年 3 月 30 日) pp124~134.



著者のつぶやき

この論文は、「証券ブローカー産業」が独立した業種として確立する条件は何か、ひいては証券ブローカー業の役割、存在意義を明らかにしようとしたものです。

一般に新古典派経済学の流れをくむ人は、ブローカー業の機能を「探索コストの節約」に求めます。自分で取引相手を探して、値決め交渉をするよりも専門業者に依頼して集中的に処理したほうが、規模や専門化のメリットが期待できコスト面で安上がりであるという点にブローカー業の存在意義を見出すのです。

この考え方に間違いがあるとは思いませんが、どうもそれだけでは取り残した問題も多いのではないかという気がしていました。たとえば、専門の証券ブローカーが独立した産業として成立している国は、極端に言えば先進国では米、英、日だけです。ヨーロッパ各国はほとんどが銀行が兼営しています。また、探索コストの節約説は、証券ブローカーと商品ブローカー（商社）の区別をしていません。はたしてそれで良いのか、ということも長らく疑問として私の頭の中に残っていました。

今回、その長い間の疑問を自分なりに解決しようと思立ちました。それがこの論文です。私の答えは、証券ブローカーが独立した産業として成立するための条件は、①証券市場が十分発達して、証券ブローカー産業が収益的にも成

り立つようになったということ以外に、②組織的な証券取引所ができて自治的なブローカー団体が形成される必要があるというものです。この二つの条件がそろった国はそんなに多くはないのです。

依拠した文献は、いくつかありますが、そのなかに、モーガン等の書物があります (E. V. Morgan and W. A. Thomas, *The Stock Exchange: Its history and Functions*, ST, Martin's Press NY, 1969, 2ed)。この本は、私が大学院に入りたてのころ、指導教官の故川合一郎先生が私に最初に読むようにとすすめた書物です。翻訳がなく、苦勞した記憶がありますが、当初は、ほとんど理解できませんでした。それから 30 年近く経過し、本学に赴任して、証券市場論を講義することとなりました。そこで再び読み返してみたのです。ちょうど、同じロンドン証券取引所の成り立ちを記述したミッキーの社史 (R. C. Michie, *The London Stock Exchange: A History*, Oxford University press, 1999) も出版された時でした。ミッキーの社史と読み合わせることで、長年「積んどく (読)」の対象だった本書もようやく理解できたと思えるようになりました。これらをもとにしてできたのがこの論文です。遅くなりましたが、修士の時に提出すべき論文がようやくまとまり、感慨深い気持ちです。

教員紹介 「山田和代」

私は、戦後日本の労働史を研究しています。本学に赴任したのは2000年で、当時、「フリーター」や、後に「ニート」がマスコミで頻繁に取り上げられ、講義ではフリーター分類には「モラトリアム型」「やむを得ず型」そして「夢追求型」という3類型があり、200万人に及ぶなどと説明したのを覚えています。

それから12年を経た現在、若年層（15-24歳）のほぼ半数が非正規となりました。日本社会は、若年層に対して、これまで標準とされた正規雇用を提供できなくなってきたのです。若年層の失業率は8.2%（15～24歳の男9.3%、女7.1%、総数平均4.8%、『労働力調査』2011年平均）と高いなか、職に就ければまだ良いという声があるかもしれませんが、雇用形態別の処遇格差は確固として存在し、他方で均等待遇が実現していない雇用社会のままです。

大学卒（25-29歳）の正社員の年収は、男354.2万円、女321.2万円に対し、同パート・アルバイトは男141.4万円、女124.4万円となっています（JILPT「資料シリーズ No.61」2009年）。また若年層の転職率は決して低くなく、3年以内の学

歴別の離職割合は中卒、高卒、大卒ではいわゆる「七五三」と呼ばれています。非正規雇用に就くとキャリア形成がなかなか難しいともいわれています。

こうした処遇格差の存在やキャリアの未形成はディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）が確保されぬまま、長期の職業生活を送りかねません。もちろん正規雇用に就いたからといって、週60時間以上の長時間労働が問題視され、職場によっては「名ばかり正社員」があったりもします。

この12年間の若者をめぐる雇用実態はグローバル化の進行や労働法制の規制緩和、そして金融危機を経た日本の労働力編成を反映したもので、その姿は大きく様変わりしました。現在、若年雇用の姿について、また日本社会の働き方について、実態把握を行いつつ雇用制度の再編や労働行政の役割を含め、戦後という歴史空間の中でとらえなおす研究を大学院や共同研究プロジェクトで進めています。

やまだかずよ
経済学科准教授 山田和代

リスク研究センター通信

低頻度大規模災害に対する金融の役割に関するシンポジウムを開催

滋賀大学リスク研究センターが研究対象としている低頻度大規模災害への対応（東日本大震災やその後に予測される地震、原発と環境など）の一環として、久保英也リスク研究センター長が日本リスク研究学会の総会（6月17日（日）14:00～17:00 東京大学山上会館大会議室）においてシンポジウムを主催しました。

テーマは、「もうひとつの低頻度大規模災害リスクへの対応・・・金融機能の活用」と題し、東日本大震災の被災者の生活、経済基盤を守る「金融」や「保険」は現地においてどのような役割を果たしたのかの検証を行うのに加え、被災地の復興に更に金融が貢献できる余地はなかったのかなどについて議論しました。シンポジスト各位と報告内容は以下の通りです。

①「東日本大震災後の東北経済ーリスク管理の視点からー」：（i）金融インフラへの被害と現場の工夫、努力、（ii）取られた金融政策と市場の動き、（iii）海外事例なども含めた金融インフラの頑強性確保に向けた今後の取り組み。日本銀行前仙台支店長 福田一雄様

②「東日本大震災における生命保険会社の対応」：（i）迅速さとリスク管理の狭間での現実対応、（ii）自治体との連携、（iii）残された課

題と更に貢献できること。生命保険協会理事 棚瀬裕明事務局長様

③「東日本大震災における損害保険会社の対応」：（i）「協調と競争」を活用した保険金支払いサービスの完遂、（ii）査定網の活用、（iii）地震保険の見直しの方向性。損害保険協会常務理事 栗山泰史様

④「CAT ボンド、金融手法の活用の可能性：市場の現状と課題」（i）CAT ボンド市場と再保険市場、（ii）地方自治体によるCAT ボンド発行の可能性、（iii）今後の可能性。ミュニック・リー・ジャパン・サービス株式会社 松田道郎様

会場には学会関係者や実務家など約60名が参加し、そう遠くない将来発生すると考えられる大都市圏を広範囲に含む低頻度大規模災害に対し、その混乱を最小限にし更に金融分野が減災、復旧・復興に貢献できる可能性について、熱い議論が展開されました。



くぼひでや
(リスク研究センター長 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>